



2011年12月
号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9998(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

衆議院議員 兵庫2区(神戸市/兵庫区・北区・長田区)

むこやまこういち
向山好一

臨時国会で数多くの課題を議論中。

国会で与野党が足の引っ張り合いをやっている場合ではない!



現在、野田内閣として初めての本格的な国会が行われていますが、民主党政権にとって非常に厳しい局面が続いています。震災復興、原発事故処理、電力不足対策、TPP問題、年金等の社会保障改革、消費税等の税制問題、円高対応、デフレ対策、景気雇用対策、事業仕分け等の無駄遣い排除等々、数え出したら切がないほど我が国は重要な課題に直面しています。

いくら強力な政治力をもってしてもこの国難を一気に解決することは不可能です。いま最も大切なことは、国難を1つ1つ着実に乗り越えていくことで、そのためには国会が機敏に機能することが何より必要です。「ねじれ国会」で党利党略を優先すれば何も決まらず国民がその犠牲者になるだけです。今こそ与野党の垣根を越えて

て真に国民のためになる政策を作り、それを着実に実行していく気概を持つべきです。向山好一は、そのスタンスを貫きこれからも国会に臨んでまいります

これからも是々非々の態度を貫き通す

民主党政権は、大風呂敷を広げたマニフェストによって数々の失敗を経験しました。与党の厳しさも味わっています。私たちはこの苦い経験をこれからの政権運営に活かしていかなければなりません。そのためにも、向山好一は一層是々非々の路線を貫き通す覚悟です。特に、尖閣諸島などの領土を守る気構えや拉致問題や外国人参政権などの国の主権にかかわる問題には毅然とした態度で臨んでまいります。自民党時代から続いている弱腰外交によって国の尊厳と国益が損なわれおり、民主党がそれを助長することは絶対に許されません。信念をまげずに断固闘ってまいります。

本格復興策を盛り込んだ第3次補正予算が成立。

東日本大震災の復興対策や、円高対策を柱とした約12兆円の今年度の第3次補正予算が成立しました。震災からの本格的な復興を目指し、被災地の自治体が復興関連事業に活用できる「東日本大震災復興交付金」としての1兆5612億円をはじめ、被災したインフラ整備等の事業費、中小企業や農村漁村の資金繰り対策、「除染」等放射線関連などがもりこまれ、約11兆7000億円が計上されています。復旧から復興へ、平成27年度までの「集中復興期間」の5年間で本格的にスタートを切りました。また、復興関連予算の中には、円高対策として、産業の空洞化を防ぐために国内に新たな工場を造る場合の補助金として5000億円を計上しています。

その財源は、当面11兆5500億円の復興債を発行しそれに当てますが、その償還財源としての臨時増税について党内で激しい議論がなされ、最終的には国民負担をできるだけ軽くするため所得税の増税期限を25年とし「たばこ税」は据え置きにすることで与野党合意に至りました。平成25年より年収500万円程度の家庭では、月々の所得税が200円程度上がり、それが東北地方の復興の財源にあてられることとなります。

平成23年度 第3次補正予算

予 算		財 源	
1 東日本大震災関連経費	11兆7,335億円	1-1 復興債	11兆5,500億円
		1-2 税外収入	187億円
		1-3 復興財源となる歳出削減	1,648億円
2 その他の経費 ・災害対策費(台風被害)等	3,210億円	2-1 税外収入	867億円
		2-2 東日本大震災復旧・復興予備費の減額	2,343億円
3 B型肝炎関係経費	480億円	3 税外収入	480億円
合 計	12兆1,025億円	合 計	12兆1,025億円

国益の観点から「TPP」を捉え日本の成長につなげる

衆議院議員 向山好一の主張



野田総理は懸案のTPP問題に関し、先日のAPECの席上「参加に関する交渉の協議に入る」ことを表明しました。この問題は、その後も推進派と慎重派が激しく火花を散らしています。よく分からないという方を含めて国論が二分されていますが、向山好一は推進派の一人として国会の中でも発言をしてきました。

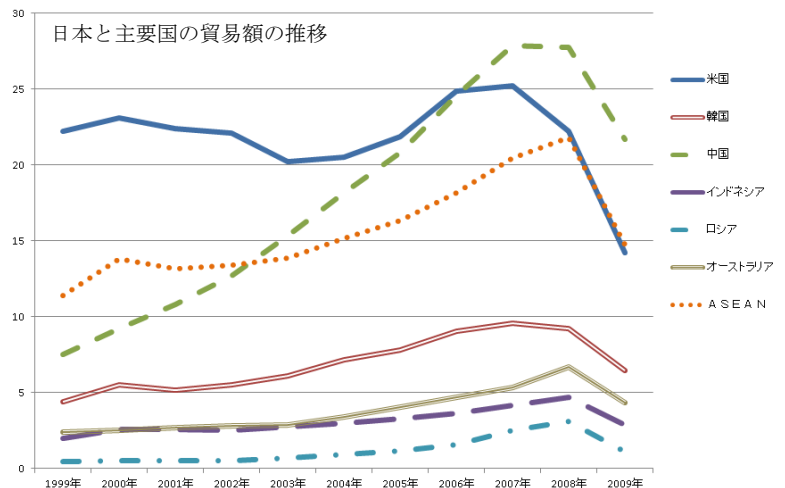
このTPP問題は、21分野で貿易や投資のルールを議論される予定なので、各分野からいろんな懸念が表明されています。しかし、私は現状のままの延長線上に日本の明るい未来が描けないのです。人口が急激に減少しお年寄りが増え、借金が1000兆円に達し、国内経済が縮み国力は間違いなく低下の一途をたどっています。年金・医療・介護などの社会福祉を維持するだけでも何らかのフロンティアを求めなければいけません。

一方、海外に目を向けますと、経済発展がめざましく今後も成長し続けるアジア・太平洋地域があります。下の表を見て下さい。日本との最大の貿易相手国は10年前まではずっとアメリカでしたが、現在はそれが中国に移り韓国アセアンを含めると全体の6割はわが国の近隣諸国で、この傾向はさらに加速すると思われます。つまり、東アジアの成長を取り込むことは日本にとって死活的に大切なことなのです。しかも地理的にも非常に優位な場所にあり日本の技術力等を売り込む魅力的なマーケットであると同時に激しい国際競争の舞台でもあるのです。そこに一定のルールを定め経済連携を深めようとする動きを否定的に捉えてよいのか？というのが向山好一の基本的認識です。魅力的なエントリーカードまで捨ててしまう国に果たして未来はあるのでしょうか。

確かに農業への影響は懸念されます。安価な海外の農産物がどんどん入ってくることは食糧の安全保障面からも良くないので、日本の農業は守らなければいけません。しかし、それは海外に門戸を閉ざすことではなく、この世界的潮流と日本の高い品質技術を逆に活用することこそが将来の農業の発展につながるのではないかと考えています。もちろん日本の農産物の競争力強化や地産地消の推進のための支援は国民あげて進めていかなければいけません、それを行うにも経済発展がなければできません。

もうすぐ米韓FTA協定が発効されます。このことによって自動車を例にあげますと、日本企業が韓国で生産しヨーロッパに輸出すると自動的に10%、アメリカで2.5%、関税分安くなります。加えて法人税率が約半分、さらには円高、電力不足と重なれば、製造業の空洞化はすでに避けられない環境にあるのです。深刻な雇用問題がさらに厳しいものになってしまうでしょう。製造業と国際貿易で栄えたわが街神戸はことさらその影響を受けるではないでしょうか。

今こそ、国益を第一に将来のニッポンの姿を描いた政治のリーダーシップが求められています。「内向きな国」ニッポンでは亡国しか待っていないのではないのでしょうか。



神戸にもっと観光客を呼び込もう！

神戸は魅力的な都市として人気が高く国際観光都市をめざしています。しかし、右の表を見て下さい。特に外国人観光客は案外少ないのです。神戸に外国人観光客を呼び込むと、もっと活気のある街になるはず。向山好一はその実現に向けていろんなアイデアを出し国に提案しています。観光振興はそんなにお金のかからないもののおかげに、産業のすそ野が広く経済効果が大きいので、みんなで盛り上げていきましょう。

【平 清盛】

来年の大河ドラマの舞台はここ神戸です。異人館や旧居留地などオシャレな港町のイメージが強いですが、それに加えて歴史ある町としてのアピールのチャンスです。神戸市も来年は清盛をテーマに様々な企画をしています。

【外国人観光客を日本に】

向山好一は観光振興に力を入れており、観光庁に呼び掛け世界中から旅費無料で1万人の観光客を招待する事業を始めようとしています。震災後の「日本離れ」回復が主眼ですが、これを機に海外に「KOBE」をもっと知ってもらおうチャンスとすべきです。

神戸市への観光入込客数	3,015万人
神戸市への外国人旅行者数	44万人
日本への外国人旅行者数	679万人

(2009年 神戸市・観光庁作成資料より)

- ⇒神戸を訪れる観光客のうち、外国人旅行者は1.4%
- ⇒日本を訪れる外国人旅行者のうち、神戸市を訪れるのは6.4%